

## 「体験探究型地域学習」による地域づくりの展開 ー総合的な探究の時間「那珂川学」の事例を踏まえてー

作新学院大学 経営学部 経営学科 西村吉弘ゼミ 3年

須藤咲紀（すどう さき）

【概要】栃木県は、全国に先駆けて2014年から地域連携教員が配置された。県立高校では、地域づくりに関する独自の実践を、総合的な探究の時間の中で取り組む事例も見られる。よって本研究では、栃木県立B高等学校の「那珂川学」を取り上げ、事例調査を行った。「体験探究型地域学習」である那珂川学が学校と地域の架け橋となることで、地域づくりの展開が見られるのではないだろうか。

【栃木を元気にするには】栃木県において、県立高校の地域学習が更に発展すれば、地域の担い手不足の解消の点から地域貢献に繋がる。また、学校・地域・行政で連携して「生徒が地域住民から地域のことを学び、会得する」地域学習が行われることで、生徒の郷土愛も育まれ地域づくりを契機として社会貢献活動の一助となると言える。

### 1. 事例紹介

栃木県立B高等学校（以下、B高校と略）のあるA町は、「消滅可能性自治体」と想定される人口減少の続く自治体であり、高齢化の進行、若者の減少が見られる。B高校では、普通科の総合的な探究の時間で「那珂川学」を独自の地域学習として実施している。「那珂川学」では、地域住民の協力を得て現地に直接出向いたり、地域住民を講師として講演会を開演したりと、数多くの体験や学習を実施している。この学習を通して、異世代とのコミュニケーション能力や行動力、実践力を身に付けていくとともに、地域を支える人材としての素質を身に付けていくことを目的としている。また、那珂川学での活動で地元企業を学び、就職に繋がった卒業生も数多くいる。

### 2. 研究方法

本稿では、B高校の地域連携教員（以下、C教諭）へのインタビュー記録を素材として分析し、考察を加える。インタビューは、半構造化面接法を用い、調査を2023年8月23日に実施した。調査はB高校の教室で行い、インタビュー記録は全て逐語記録を起こした。

### 3. 事例分析

#### 3-1. 後継者育成と属人化への懸念

今後の地域学習存続に関しての課題として、C教諭は「後継者育成」を挙げた。担当教員の異動による地域学習の衰退や、学校側の窓口の不透明化を問題視している。そのため、地域連携教員の職務の共同体制を確立させることで、後継者育成が必要だと言える。また、B高校での課題として異動が頻繁であることを挙げ、4、5年で教員の大半が代わり、後継者を育成したとしても、地域住民との関係性を築く頃に異動してしまう。その結果、主導の地域連携教員が継続して新たに後継者を育成せざるを得ず、「属人化」してしまうことも課題として挙げられる。

#### 3-2. 学校・地域・行政の3者間の連携による郷土愛の育成

郷土愛を育むための授業計画に関し、C教諭は「まず地域の人に直接触れてもらうことを重要視しています」と答えた。「座学とか調べ学習で終わると、（生徒の中に記憶として）残らないので、（中略）実際に作業をしてもらう」と、教室を出て、地域住民との活動や関わりから得られる学びに着目していた。

しかし、新型コロナウイルスの影響でこのような繋がりが途切れてしまったと C 教諭は話した。「受け入れ先も高齢の方が多く、断られることもあり、この 3 年は思うようなことが出来なかった」と述べた。生徒が地域について学ぶことができ、郷土愛を育む機会として地域学習は有用であるが、地域・行政の協力なしには活動することが出来ない。新型コロナウイルスの位置づけが 5 類感染症に引き下げられた現在、地域学習が以前のような盛り上がりを取り戻すためには、学校・地域・行政の 3 者間の協力が必要不可欠であることが考えられる。

### 3-3. 那珂川学による相互理解

那珂川学では、1 年間の学習の総括として「産学官連携事業『なかがわ学発表会』」を行っている。これについて C 教諭は、「(地域住民は) 70 人ほど(集まった)。その翌年は、F 中学校の 1 年生に『(発表会に) 行かせてください』(と言われた)」と話した。B 高校では、生徒数の減少が続いているが、B 高校の生徒数に占める F 中学生の割合は 4 分の 1 を占めているため、発表会参加は、より多くの生徒に B 高校を知ってもらうきっかけとなったと言える。

生徒数減少により統廃合の危機にある B 高校の問題に、地域側は成果発表会を通して中学生が B 高校の存在や授業を知り、行政は那珂川学が活発になるよう町営バスを無料で貸し出すことで支援し、地域が抱える少子高齢化や人口減少、担い手不足の問題に対して、学校側は、那珂川学が地域住民と生徒の交流・地元の消防団員のスカウトの場となることで、地域貢献をする。那珂川学を通して学びを深め、そこで明らかになった課題の解決に、個々の対応ではなく、学校・地域・行政の 3 者間が一体となり取り組んでいく。このことから、那珂川学はまちづくりの一翼を担い、地域活性化に向けた循環型社会の役割を担い、連携・協働活動の素地もまた形成されたと言える。

## 4. 考察

前章を踏まえ、那珂川学による地域づくりの展開について考察する。第 1 に、郷土愛の育成である。那珂川学で行われる講演や現地訪問は、講師である地域住民や、バスの貸し出しを行う行政の協力があってこそ可能となる。そのため、地域住民、行政の存在は必要不可欠と言えるが、3 者間の連携によって成り立つ那珂川学が、生徒の郷土愛を育む機会の一役を担っていると解することができる。

第 2 に、地域連携教員の属人化に対する学校内の組織作りである。後継者が育たなければ、主導の地域連携教員が異動した際に那珂川学の衰退や、学校側の窓口の不透明化に繋がり属人化する可能性がある。そこで、学校の組織作りが必要となってくると考える。地域連携教員だけでなく、他の教員も那珂川学の授業を通して地域住民と関わることで、後継者の条件である那珂川町への理解を深めることができ、また、学校側の窓口を増やすことにも繋がる。

第 3 に、那珂川学による学校・地域間の相互理解である。C 教諭は、地域学習が継続して行われている学校について、「学校での課題意識が、学校の存続と地域の存続が噛み合い、『学校としてそれをやっていくよ』とならないと続かない」と話している。そのため、那珂川学が相互の課題意識の共有を図る場となっていると考えられる。即ち、課題意識を共有するために那珂川学を始めたのではなく、那珂川学を継続して進める中で授業が両者を理解する場となり、相手の抱える課題が見え、その解決のためにアプローチを行ったため、ここまで那珂川学が継続して行われてきたのである。

以上から、那珂川学が果たす役割、運営に伴う課題が見えてきた。「体験探究型地域学習」による地域づくりの展開を進めるために、上記に加え、地域住民の高齢化の課題も見られるが、那珂川学が学校と地域の架け橋となることで、地域づくりの展開が見られるのではないかと考える。